

都市温暖化対策と「住むだけで QOL が高まるような都市づくり」の実現に向けた 産官学連携調査・検証 – 実践編

分科会提案者：株式会社ロスフィー、一般社団法人こもれびシティプロジェクト

分科会の目的	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まる街づくり」の実現に向けた社会実験・モデル事業の実施と、効果検証
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市温暖化、暑熱による屋外空間利用機会の損失 ・都市温暖化、暑熱による生産性やQOLの低下

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：社会実験・モデル事業の設定、具体的な内容の策定（年度内4回予定）

活動②：社会実験・モデル事業の準備と実施（年度内2～3回予定）

活動③：事後の振り返りと測定項目に関する検証（年度内3回予定）

成果

- ・社会実験やモデル事業を通して、都市において夏季の大型イベントや日常等を心地よくする方法や条件を導き出す
- ・上記を実施するにあたってのファイナンスの方法を導き出す（グリーンボンド等の活用）
- ・測定項目（生体反応、熱環境測定等）によって導き出された仮説や結論に合わせて新たなビジネスアイデアを構想する

関連するゴール



【活動概要・成果イメージ】

・ 2018年度の議論を踏まえ、都内自治体の空地等にて、地域住民や訪日外国人旅行客等に対し、楽しみや賑わいを創出

- ・ 生体反応等の測定を実施
- ・ 資金調達にグリーンボンド等の手法を取り入れる

▶ **社会実験・モデル事業で得られた知見を発表**



2018年7月@赤レンガ倉庫
旗艦イベントの様子

都市温暖化対策と「住むだけで QOL が高まるような都市づくり」の実現に向けた 産官学連携調査・検証

2018年度活動報告/分科会提案者：株式会社ロスフィー、一般社団法人 こもれびシティプロジェクト

参加メンバー 民間5団体、オブザーバー1団体

【メンバー】 埼玉県環境部温暖化対策課埼玉ナビゲーション担当、一般社団法人マインドフルネス・ストーリー、リニューアルファスト合同会社、（公財）都市緑化機構都市緑化技術研究所
【オブザーバー】 NTTスマイルエナジー

分科会での活動概要

- 活動①：過去の事例共有と「フラクタルひよけ」の機能紹介。論点整理
- 活動②：公共団体および事業者の公開空地で展開する場合の問題点洗い出し
- 活動③：この取組だからこそ提供できる付加価値の検討と実施可能な場所の洗い出し
- 活動④：社会実験・モデル事業を行う際、ステークホルダーとなる団体等の洗い出し
- 活動⑤：「心地よさ、QOLの高まり」の測定基準についての議論

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月1日、E-グラフィックスコミュニケーションズ会議室 ・ 内容：キックオフ会議、活動①～②の議論
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月11日E-グラフィックスコミュニケーションズ会議室 ・ 内容：活動③～⑤に関する議論



第一回分科会の様子



第二回分科会の様子

分科会の活動成果

- 成果①：社会実験・モデル事業の方法について
実施時に懸念される点についての洗い出しと対応策の検討ができた。また、どのような課題を抱える場所に提案を行うかについて方向性を見出した。
- 成果②：計測方法等、検証方法について
社会実験・モデル事業を行う際に成否を検証する際の指標のバリエーションを検討できた。

今後の課題・展望

【課題 反省点】

- ・ 短期間の中で、参加者各位からは示唆に富んだご意見をいただきました。開催時期がもう少し早ければ回数を増やし、より深い議論ができたと思う。
- ・ 基本的にはプラットフォーム参加者のみの会となったが、関心を示す未加入団体はいくつかあった。これらを広く受け入れられる体制が必要だと感じている。
- ・ 地方自治体や官公庁の参加が奮わなかったことは次年度の反省点として活かしたい。

【今後の展望】

- ・ 都内自治体および事業者の公開空地での社会実験やモデル事業を行う道筋がついた。分科会の議論を踏まえ、「都市温暖化対策と『住むだけで QOL が高まるような都市づくり』の実現に向けた産官学連携調査・検証」の取り組みを深めていきたい。

モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築

分科会提案者：(株)モノファクトリー

分科会の目的	捨てる情報と、二次、三次利用に必要な情報を、生産、流通時点で共有し、サステイナブルな素材利用の社会基盤の構築を目指す
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">・ 循環を前提としたビジネスモデルの必要性、有効性の整理・ 回収を前提とした商品開発、物流の整備・ リユース、リサイクル以外の資源有効利用の可能性・ 捨てる情報の整理、共有・ 二次利用、三次利用時に必要な情報の整理、共有

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：産廃サミットへの参加（年度内1回予定）
- 活動②**：意見交換会（年度内6回予定）
- 活動③**：モノのトレーサビリティを体験できるワークショップ、“マテリアルかるた”（年度内1回予定）

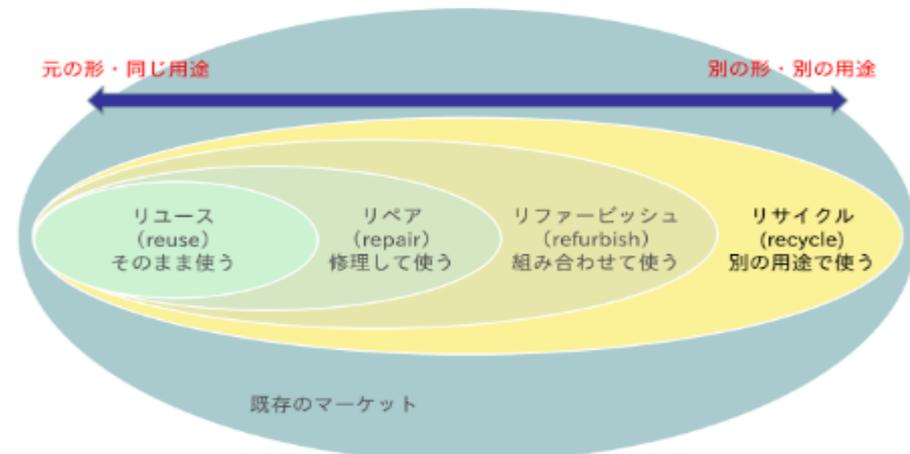
成果

・サステイナブルな事業活動や循環を前提とした商品・サービス・ビジネスモデル等の提案・構築・啓発

関連するゴール



モノの循環を前提とした社会



モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築

2018年度活動報告/分科会提案者：(株)モノファクトリー

参加メンバー 民間9団体、計9団体

【メンバー】(株)ポリテック・エイディディ、(株)ファインテック、(株)横田アソシエイツ、横浜市資源リサイクル事業協同組合、スマートビーンズ(株)、リニューアルファスト(同)、(一社)国際バイオマスセンター、(株)ダイイチ

分科会での活動概要

活動①：各企業の思惑と課題共有、循環を前提としたビジネスモデル構築のための意見交換会（計2回）

活動②：リサイクル率99%を誇る(株)ナカダイ、及び循環を前提とした新たなビジネスモデル“リマーケティングビジネス”を実施している(株)モノファクトリーの見学（計1回）

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none">10月19日15時～17時、(株)モノファクトリー品川ショールーム内容：各企業の思惑と課題共有の会議
第2回	<ul style="list-style-type: none">11月14日10時～16時、(株)ナカダイ前橋工場内容：実地調査及びモノの流れの体感
第3回	<ul style="list-style-type: none">1月17日17時～20時、(株)モノファクトリー品川ショールーム内容：今後の展望を見据えた意見交換会



分科会の活動成果

成果①：循環を前提とした社会基盤構築に繋がる情報の共有方法を検討

各企業の枠を超え、各々の業界の思惑と課題を共有することで、「使うこと」「捨てること」「リサイクル」「循環」等のキーワードに対してどのような認識をし、その認識が各業界の事業内容に大きく影響していることを確認・検討した。

成果②：工場見学会の開催

業界の垣根を超えたモノと情報が集まる「中間処分場」を見学することで、世の中のモノの流れやリサイクルの現状を体感。捨てる情報の重要性和サステナブルな素材利用の実例を目の前で感じることで、循環を前提とした社会構築のヒントを得た。

今後の課題・展望

【課題】

・情報の可視化及び共有方法の模索と決定

【展望】

情報の共有・公開により、社会基盤構築の具体的な実現に繋げる

モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築

報告書

2019年度活動報告/分科会提案者：株式会社モノファクトリー

参加メンバー 自治体0団体、行政機関0団体、企業6団体 合計8団体

岡谷鋼機株式会社、株式会社ポリテック・エイディディ、株式会社ファインテック、株式会社横田アソシエイツ、横浜市資源リサイクル事業協同組合、スマートビーンズ株式会社、一般社団法人国際バイオマスセンター、株式会社ダイイチ

分科会での活動概要

活動①：各企業の思惑と課題の共有

活動②：モノのトレーサビリティを体験できるワークショップ、
“マテリアルかるた”

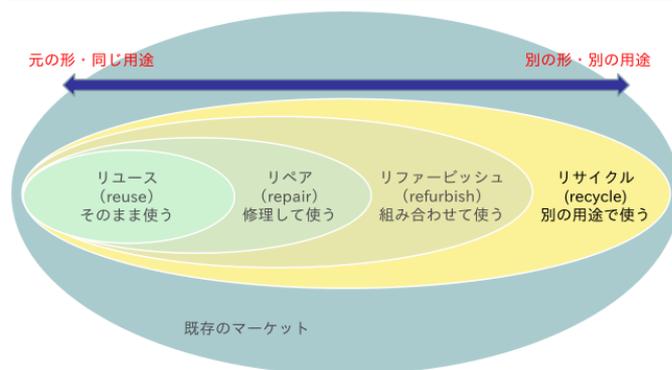
活動③：リサイクル率99%を誇る株式会社ナカダイの工場
見学

今年度実施なし

分科会の活動成果

今年度実施なし

モノの循環を前提とした社会



Copyright(C) MONOFACTORY CO.,LTD All Right Reserved



今後の課題・展望

- 循環や環境について「活動」だけでなく「事業」として、多くの企業が取り組み始めているので、社会基盤構築に向けて追い風を感じている。ただ、どう取り入れていくべきか悩んでいる企業も多く、弊社業務として提案を続けていく。

地域エネルギーを核とした持続可能なまちづくり

分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

分科会の目的	地域エネルギーを核とし、デジタル技術を活用した具体的なまちづくり施策を、個別自治体の実課題をベースに検討し、実行ステージにつなげる事
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">・持続可能なまちづくりに必要な要素と地域エネルギー・自治体の魅力増加、歳出削減に必要なまちのプラットフォームの在り方

分科会での活動内容及び期待される成果

年度内に2回程度の分科会開催

活動①：自治体の具体的な課題を事前に整理・分析・共有する

活動②：ゲストスピーカーによる基調講演と具体的な議論に基づく解決策ディスカッション

活動③：具体的なアクションへの施策検討と官民連携アプローチ手法の提言まとめ

成果

- ・分科会報告書作成
- ・グループディスカッション結果の要旨
- ・取り組むべきアクション（可能な範囲）

関連するゴール



官民連携による地域創生の未来を検討

地域エネルギーと、デジタル技術による地域の課題解決・魅力づくりについて官民連携の在り方（手法）を議論

自治体の視点

- ・ 解決したい課題
- ・ 自治体が目指す未来のまちづくり
- ・ 自治体の持つ信用・補助金活用
- ・ 長期的投資

民間の視点

- ・ 民間が持つノウハウ・先進技術
- ・ 効率的経営手法・採算改善
- ・ 継続改善の視点（ゴーイングコンサーン）

未来のまちづくり

サステナブルなまちづくり実現のアクションを検討

先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会

分科会提案者：PwC コンサルティング合同会社

参加メンバー 自治体5団体、民間21団体、合計26団体

【メンバー】自治体：愛知県田原市、岡山県瀬戸内市、京都府亀岡市、京都府京都市、埼玉県
民間：岡谷鋼機(株)、オムロン(株)、関西電力(株)、(株)中電工、京都学園大学、(株)国際開発センター、(株)祭温、JAG国際エナジー(株)、
(株)スーパーソフトウェア、大和ハウス工業(株)、(株)東急総合研究所、凸版印刷(株)、日本ユニシス(株)、パナソニックシステムソリューションズ
ジャパン(株)、(株)ビジョナリー・デザイン、(株)ファームシップ、(株)堀江商会、(株)ポリテック・エイティディ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
(株)、(株)ユニバーサルコンピューターシステム 【オブザーバー】日本海ガス絆ホールディングス(株)、

分科会での活動概要

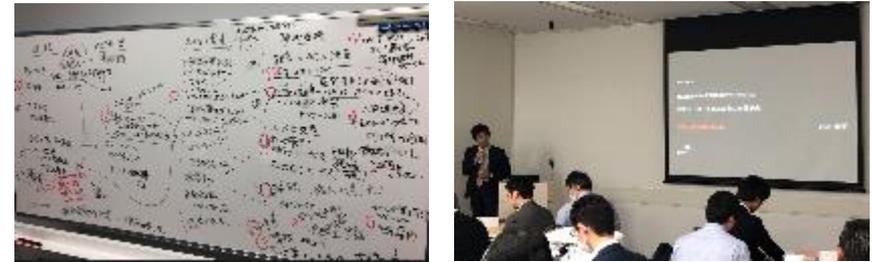
- 活動①：村上周三氏による基調講演
- 活動②：先導的なデジタル技術やビジネスモデル、官民連携型スマートシティの事例紹介
- 活動③：「地方の課題とその解決方法」について、参加者によるグループ・ディスカッション

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none">2018年11月16日14:00~16:45、PwC本社会議室内容：村上氏による基調講演(SDGsと地域エネルギー事業)、デジタル技術や官民連携型スマートシティに関するプレゼンテーション、参加者によるグループ・ディスカッション
第2回	<ul style="list-style-type: none">2019年2月8日14:00~16:45、ブリーゼプラザ(大阪)内容：デジタル技術や官民連携型スマートシティに関するプレゼンテーション、参加者によるグループ・ディスカッション



分科会の活動成果

- 成果①：自治体が抱える課題の認識・解法の具体化
「地方の課題とその解決方法」についてグループディスカッションし、自治体の抱える課題と目指すべき姿を具体化。
- 成果②：先導的デジタル技術に関する知見拡大
先導的なデジタル技術やビジネスモデルに関するプレゼンテーションにより、最新のデジタル技術の知見を深めた。



今後の課題・展望

- 自治体の抱える課題について、持続可能なビジネスモデルを創出し、解決していく具体的な施策の検討および実証をしていく必要がある
- 次年度についても、引き続きSDGsと地方創生の観点で、分科会を継続していきたい

「地域エネルギーを核とした持続可能なまちづくり」

報告書

2019年度活動報告/分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

参加メンバー 自治体：4団体、行政機関：1団体、企業：21団体 合計26団体

自治体：岡山県瀬戸内市、宮城県東松島市、福島県南相馬市、福島県飯舘村 行政機関：国土交通省

企業等：岡谷鋼機株式会社、カーボンフリーコンサルティング株式会社、グロースエキスパートナズ株式会社、JXTGエネルギー株式会社、株式会社ジュピターテレコム、一般財団法人群馬経済研究所、ソフトバンク株式会社、東京ガス株式会社、東北電力株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社日本環境調査研究所、日本電気株式会社、日本ミクニヤ株式会社、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、株式会社ビジョナリー・デザイン、富士通株式会社、株式会社堀江商会、株式会社ポリテック・エイディディ、有限会社ラウンドテーブルコム、特定非営利活動法人REDS湘南、株式会社ゆうちょ銀行

分科会での活動概要

活動①：ビジネスでの地域課題解決、海外のまちづくり事例、まちのデータ利活用に関するプレゼンテーション

活動②：「参加自治体の抱える課題の解決方法」について、参加者によるグループディスカッション

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none">日時：2019年10月25日(金)14:00-17:30場所：PwC本社会議室内容：地方活性化を生む仕組みやデータ利活用の論点に関するプレゼンテーション、参加者によるグループディスカッション
第2回	<ul style="list-style-type: none">日時：2020年2月7日(金)14:00-17:30場所：PwC本社会議室内容：ビジネスでの地域課題解決、海外のまちづくり事例やまちのデータ利活用の論点に関するプレゼンテーション、参加者によるグループディスカッション

分科会の活動成果

成果①：ビジネスでの地域課題解決、海外のまちづくり事例、まちのデータ利活用に関する知見拡大

ビジネスでの地域課題解決、海外のまちづくり事例、まちのデータ利活用に関するプレゼンテーションを実施することで、多様なまちづくりに関する知見を深めることができた。

成果②：自治体が抱える課題の認識・解決の具体化

「参加自治体の抱える課題とその解決方法」についてグループディスカッションし、目指すべき姿・解決案を具体化。



今後の課題・展望

- 自治体の抱える課題について、持続可能なビジネスモデルを創出し、解決していく具体的な施策の実行をしていく必要がある。

SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり

分科会提案者：株式会社ビジネスコンサルタント

分科会の目的	SDGsをあらゆる人が学習し、自分事にする事で、日常生活からビジネス、社会にまで変化を起こしていくことを目的としたツールやコミュニティ創出へ向けたプラン作成と実行
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">・多くの人がSDGsに興味を持ってもらうには何が必要か？・SDGsを自分事にするための課題と、それに必要な要素は何か？・どのようなツールがSDGs学習に役立つのか？・持続的に学びあうためのコミュニティをどのように創出するか？

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：パイロットプランの実施

- ・組織内の機運を高めるための取り組み
- ・環境絵日記を活用した取り組み
(年度内4回予定)

活動②：成果報告会の実施

(年度内1回、7月以降を予定)

活動③：定期的な分科会の実施

- ・ツール開発と学びのコミュニティ創出プランの検討、作成
(年度内6回予定)



成果

- ・SDGs学習におけるツール開発と
学びのコミュニティ創出のプラン作成と実行

関連するゴール



SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり

2018年度活動報告 / 分科会提案者：株式会社ビジネスコンサルタント

参加メンバー 自治体2団体、民間11団体 計14団体

【メンバー】埼玉県、日野市、株式会社イトイグループホールディングス、株式会社N T Tデータ経営研究所、株式会社エムシープランニング、株式会社近畿日本ツーリスト首都圏、スーパーソフトウェア株式会社、株式会社セレスポ、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社、株式会社ビジネスコンサルタント、一般社団法人PMI日本支部、一般社団法人マインドフルネス・ストーリー、横浜市資源リサイクル事業協同組合

分科会での活動概要

- 活動①：SDGs学習における各組織の課題意識共有
- 活動②：分科会における取り組み課題の明確化
- 活動③：2グループに分かれての活動
(事例共有、検討、パイロットプラン作成など)

回	各回の概要
第1回	・10月25日(水) 13:00~15:00 ・内容：キックオフ会議
第2回	・11月20日(火) 12:00~14:00
第3回	・12月10日(月) 12:00~14:00 ・内容：SDGs学習における各組織の課題意識共有、 分科会における取り組み課題の明確化
第4回	・1月10日(木) 13:00~15:00
第5回	・2月18日(月) 13:00~15:00 ・内容：組織にSDGsを浸透化させた事例の収集と共有、 子どもがサステナブルを体験・理解する事例の収集と共有
第6回	・3月14日(木) 13:00~15:00 ・内容：パイロットプラン作成と共有

※全て株式会社ビジネスコンサルタント本社セミナールームで実施

分科会の活動成果

成果①：パイロットプラン作成

- 視察ツアーのパイロットプラン
- ・SDGsに関する組織の機運を高めるための視察ツアーを企画。



■ 環境絵日記のパイロットプラン

- ・子どもの描く環境絵日記をきっかけとして、大人が自然とSDGsを学習するプロセスを分析するプランを企画。

成果②：SDGs学習のコミュニティ形成

- ・分科会活動を通じて、SDGs学習のコミュニティを形成することができた。



今後の課題・展望

■ 今後の展望

- ・来年度、パイロットプランを実施する。プラン実施から得た気づきや学びをいかし、SDGs浸透化に有効ツールや学びのコミュニティ創出にむけアクションを取っていく。

SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり

報告書

2019年度活動報告/分科会提案者：株式会社ビジネスコンサルタント

参加メンバー 16団体

(メンバー) 株式会社イトイグループホールディングス、株式会社N T Tデータ経営研究所、株式会社エムシープランニング、株式会社近畿日本ツーリスト首都圏、株式会社グローヴァ、郡山市役所、株式会社昆虫食のentomo、埼玉県庁、スーパーソフトウェア株式会社、株式会社セレスポ、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社、株式会社ビジネスコンサルタント、一般社団法人PMI日本支部、日野市役所、一般社団法人マインドフルネス・ストーリー、横浜市資源リサイクル事業協同組合

分科会での活動概要

活動①：環境絵日記、視察の実施

活動②：定期的な分科会活動の実施

回	内容
第6回	・視察ツアー（釜石）検討①
第7回	・視察ツアー（釜石）検討②
第8回	・環境絵日記トライアル実施
第9回	・「SDGs × 組織開発」に関する情報提供
第10回	・環境絵日記実施結果報告
第11回	・昆虫食ワークショップ実施協力
第12回	・日本科学未来館への視察提案とSDGsカードゲーム紹介
第13回	・日本科学未来館への視察
第14回	・SDGsカードゲーム実施
第15回	・SDGsワークショップ実施
第16回	・1年間の総括

分科会の活動成果

成果①：環境絵日記の実施

- ・2019年6月、株式会社ビジネスコンサルタント社員とその子どもたちを対象に環境絵日記を実施しました。
- ・あまりSDGsを理解してなくても、子どもたちはどんどん絵日記をかいていました。子どもたちの豊かな想像力に目を見張るものがありました。
- ・子どもたちが描いている絵の風景や子どもたちが行動が変わる様子を見て、大人たちが影響を受けていました。

成果②：視察の実施

- ・2019年11月、日本科学未来館へ視察に行きました。
- ・バックキャスト思考の大変さに気づくための展示や持続可能な社会について考えるための展示など、素晴らしい展示が多数ありました。
- ・SDGsに対する熱心な取り組みや展示作成の難しさを日本科学未来館のスタッフから説明いただいたことによって、視察参加者が多くの気づきを得ました。
- ・館内の展示を案内役の方が丁寧に説明くださったお陰で、学びが深まりました。

自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について

分科会提案者：凸版印刷株式会社

分科会の目的	自治体のSDGs推進において、自治体内、外部ステークホルダーに対し、どのような点に留意したうえで情報発信を行っていくべきか、その在り方を見出していく。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">SDGsの推進に際しては、自治体内の職員や外部のステークホルダーに対し適切に情報を発信することが求められるが、周囲を巻き込み彼らがアクションを起こしやすい情報提供ができているのだろうか。SDGs計画策定のポイント整理をはじめ、自治体職員への浸透を図るための情報発信、共創活動の推進のためステークホルダーに対し、どのようにビジョンやニーズを可視化し、情報発信をしていくべきなのか、コミュニケーションの観点からSDGs推進に必要な情報発信のあるべき姿を見出す。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：

第1回セミナー＆ワークショップ（12月初旬予定）
SDGs計画策定における取り組み整理のポイント、ならびに自治体職員への浸透を促進するコミュニケーションの在り方について

活動②：

第2回セミナー＆ワークショップ（2月初旬予定）
ステークホルダー（地域や企業の担い手）との共創を実現するためのニーズの可視化、情報発信の在り方について

成果

- セミナー資料の共有（フレームワークほか）
- ワークショップに関する最終報告書（実例、意見、ファインディングスなど）

関連するゴール



<取り扱いテーマ>

1. 計画策定における取り組み整理のポイント
2. 自治体職員への取り組み浸透を促進するための情報発信の在り方とは
3. 共創を行うステークホルダー（企業や地域の担い手）に対するニーズの可視化、情報発信の在り方とは

<ゲストスピーカー候補> ※調整中

- ・黒田かをり氏
（一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事）
- ・SDGsを推進する自治体様（検討中）
- ・SDGsや社会課題解決事業を支援する民間企業（検討中）

SDGsを軸にした地域ブランディング

—自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について—

分科会提案者：凸版印刷株式会社

参加メンバー 自治体・省庁16団体、民間計18団体、計34団体

【メンバー】 環境省、滋賀県、埼玉県、奈良県、福井県、さいたま市、越谷市、板橋区、盛岡市、西東京市、浜松市、袋井市、いなべ市、大川市、仙北市、日野市、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、一般財団法人国際開発センター、(株)横田アソシエイツ、(株)NTTデータ経営研究所、(株)東急総合研究所、(株)ポリテック・エイディティ、ESRIジャパン(株)、大和ハウス工業(株)、(株)電通、大日本印刷(株)、(株)常陽銀行、(株)近畿日本ツーリスト首都圏、(株)スペースキー、(株)エムシープランニング、横浜市資源リサイクル事業協同組合、ハッチ・クリエイト・ワークス(株)、(株)スーパーソフトウェア

分科会での活動概要

第1回分科会イベント（12/7）： 導入編「SDGsをどこからどうやって始めるのか」

「どこからSDGsをはじめべきなのか」「その際の障壁やポイントとは何か」をテーマにゲストスピーカーの登壇と参加者のディスカッションを中心としたワークショップを開催。

- ①『SDGsの本質とは』 黒田かをり 氏
一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事
- ②『持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造』 飯泉浩二 氏
鎌倉市 共創計画部 企画計画課 企画計画担当
- ③『中身があって選ばれるSDGs計画とは』 平本督太郎 氏
金沢工業大学 情報フロンティア学部 講師・博士（メディアデザイン学）
同大学SDGs推進センター長、白山市SDGs推進本部アドバイザー・ボード座長

第2回分科会イベント（2/1）： 実践編：「誰とどうやってSDGsをすすめるのか」

「より具体的にどのようなステークホルダーと、どのようにSDGsを推進していくべきなのか」をテーマとしたワークショップを開催。

- ①『自治体と民間との共創 民間から副市長をして見えてきたこと』 真野毅 氏
長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
- ②『「小さな世界都市」をめざす豊岡市の官民連携』 若森洋崇 氏
豊岡市環境経済部 UIターン戦略室主幹 兼 環境経済課主幹
- ③『協働によるSDGsを踏まえた下川町のヴィジョンづくり』 麻生翼 氏
NPO法人 森の生活代表理事

分科会の活動成果

① 多様な立場の参加者によるSDGs推進における議論

登壇者の先進的な取り組みを理解したうえで、自治体担当者、民間事業者など多様な参加者によるSDGs推進に向けての議論を行い、課題やアクションプランについての深堀り・共有を行いました。

② 分科会イベントレポートの作成、共有

分科会イベントの様態をレポート化し、分科会メンバー全員に共有することで情報共有しました。



今後の課題・展望

【課題】

- ・より具体的なアクションに結びつけることができる分科会イベントの開催
- ・主に自治体参加者の参加促進

【展望】

- ・来期の継続について、テーマ選定などを含め協議中です。

SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す

分科会提案者：株式会社博報堂九州支社

分科会の目的	オープンイノベーションが活性化し、モノ・ヒト・カネ・情報の国際的な交流も活発な九州、福岡において、SDGsの考え方を「デザイン力」によって具現化することで、持続可能な社会や経済の在り方を探索する
解決したい課題	・SDGsデザイン開発（商品、サービス、場、店舗、社会システム、広告、動画、その他目に見えるコンテンツ開発） ・大学、企業、メディア、自治体等による連携モデル開発

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①

- ：「SDGsデザインフォーラムin九州」への参加
 - ・九州大学、西日本新聞社、博報堂九州支社の共催
 - ・2018年10月15日実施

活動②

- ：会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）への参加と運営サポート（年度内3回WS、勉強会実施予定）

活動③

- ：会員の協業によるSDGsデザイン開発、デザイン開発サポート

成果

- ①「SDGsデザインフォーラムin九州」の実施
 - ②「九州SDGsデザインネットワーク」の構築、運営
 - ③会員の協業によるSDGsデザイン開発
- ①～③の活動に関する報告書の作成と共有

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

①SDGsデザインフォーラムin九州



②会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）

③会員協業によるSDGsデザイン開発

SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す

2018年度活動報告/分科会提案者：株式会社博報堂九州支社

参加メンバー 自治体1団体、民間4団体、計5団体

【メンバー】 埼玉県、大日本印刷株式会社、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社彩成コンサルティング 【オブザーバー】 株式会社タカタペーパープロダクツ、

分科会での活動概要

- 活動①：「SDGsデザインフォーラムin九州」への参加
- 活動②：会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）への参画
- 活動③：他会員との協業も含むSDGsデザイン開発、デザイン開発サポート

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none">SDGsデザインフォーラムin九州開催 九州大学、西日本新聞との共催 2018.10.15
第2回	<ul style="list-style-type: none">第1回九州SDGsデザイン会議（デザインネットワークの活動）実施 博報堂CSRグループ 川廷昌弘講演 + WS 2018.12.14
第3回	<ul style="list-style-type: none">第2回九州SDGsデザイン会議実施（予定） 九州大学 朝廣和夫准教授講演 + WS 2019.04.22（予定）



分科会の活動成果

成果①：SDGsデザインフォーラムin九州

- ・後援6団体、協賛13社を集める
- ・定員を超える約160名が参加（分科会からは大日本印刷、タカタペーパープロダクツ、パナソニックシステムソリューションズジャパンが参加）
- ・参加者の評価も高く、地元メディアからの取材も多数



成果②：九州SDGsデザインネットワーク

- ・会員数約70名
- ・分科会メンバーもすべて会員として登録
- ・第1回会議には24名が参加
- ・分科会メンバーもフォーラム出席の3社が参加
- ・会員間の協業が進行中



今後の課題・展望

- ・九州SDGsデザイン会議を起点として会員同士の協業も含むSDGsデザイン開発 → 九州におけるSDGsデザインの社会実装化
- ・次年度も本活動におけるプレイヤーとしてサポーターとして、分科会メンバーにご協力いただきたい

SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す

報告書

2019月年度活動報告/分科会提案者：株式会社博報堂九州支社

参加メンバー 自治体0団体、行政機関0団体、企業4団体 合計5団体

大日本印刷株式会社、株式会社タカタペーパープロダクツ、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、株式会社彩成コンサルティング

分科会での活動概要

活動①：会員組織「九州SDGsデザインネットワーク」への参画

活動②「九州SDGsデザイン会議（ネットワークの会議体）」への参加

活動③：会員同士の共創によるSDGsデザイン開発、デザイン開発サポート

回	各回の概要
第1回	■ 第2回九州SDGsデザイン会議実施（19.04.22） ・九州大学準教授 朝廣和夫氏講演+WS
第2回	■ 第3回九州SDGsデザイン会議実施（19.08.21） ・福津市 副市長 松田美幸氏講演 +WS
第3回	■ 第4回九州SDGsデザイン会議実施（19.11.14） ・SDGsデザインスクール / 福岡市立福翔高校 ワークショップ発表会



分科会の活動成果

成果：「九州SDGsデザインネットワーク」の活性化

- ・会員数約123名（2020.01末現在）
- ・会員間の共創によって、企業（ハウスメーカー）のSDGs商品開発を実施中
- ・分科会メンバーの「タカタペーパープロダクツ」さん主催で中越パルプ工業川内工場及び竹林を視察。10月29日。竹材のSDGs素材としてのポテンシャルに関するディスカッション実施。



今後の課題・展望

- ・九州SDGsデザイン会議を起点とした会員同士の共創によるSDGsデザイン開発事例の創出
- ・現在デザイン会議内に分科会メンバーが参加している形であり、「分科会」としてのオリジナル活動が実現できていない

社会・企業にとって持続可能で、 魅力的なソーシャルプロダクツを開発し普及する

分科会提案者：一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会（APSP）

<h2>分科会の目的</h2>	<p>社会・企業にとって持続可能で、生活者には魅力的なソーシャルプロダクツ※を開発し普及させることで、企業のSDGsへの取り組みが本業化し、事業に付加価値を与える好循環をつくる。</p> <p>※「ソーシャルプロダクツ」とは、以下に挙げた事項などに関連する人や地球にやさしい商品・サービスの総称で、購入者がよりよい社会づくりに関する行動や団体と繋がる事が出来るものを指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮 ・オーガニック ・フェアトレード ・寄付（売上の一部を通じた寄付） ・地域の活力の向上 ・伝統の継承・保存 ・障がい者支援 ・復興支援、など
<h2>解決したい課題</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のSDGsへの取り組みが、CSRの延長上から本業化 ・ソーシャルプロダクツの開発が、企業や商品に付加価値を提供する仕組みと仕掛け ・生活者が適正なソーシャルプロダクツを選択できる仕組みづくり

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：ソーシャルプロダクツ勉強会
先行商品を出している企業担当者を講師にセミナー（年度内4回予定）

活動②：ソーシャルプロダクツ視察・研究会
（年度内2回予定）

活動③：メンバーへの会報誌（メルマガ）
優秀なソーシャルプロダクツを表彰・展示（年度内1回予定）



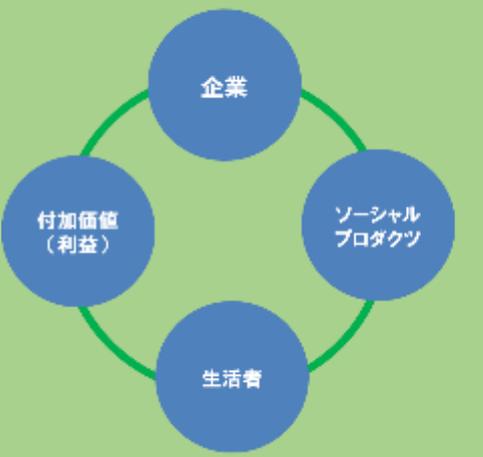
成果

これまでのようにCSRや広報としてSDGsに取り組むのではなく、商品・サービスなど、事業そのものとして取り組むことで、企業が持続的に取り組めるようにする。

関連するゴール



目指すソーシャルプロダクツ(SDGs)



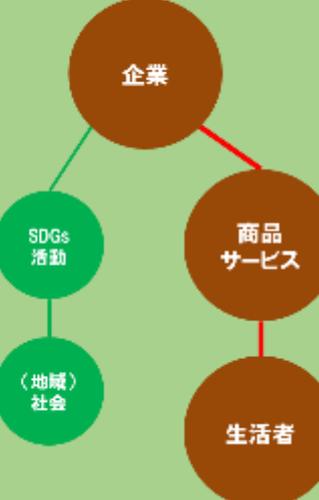
企業

付加価値 (利益)

ソーシャルプロダクツ

生活者

これまでのCSR型SDGs



企業

SDGs活動

(地域)社会

商品サービス

生活者

まちなみイラストを活用した全国地域の共感プラットフォームの創設

分科会提案者：一般社団法人マーチング委員会

分科会の目的	まちなみイラストを活用した全国地域の共感プラットフォームを創設し、自治体、公益団体、地域企業と協働する。
解決したい課題	・全国の市区町村と地域力の強い企業とまちなみイラストを使って協働し、自らの地域自慢を地域の住民と積極的に行えるようにする。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：マーチング委員会メンバーと分科会メンバーの事例発表 年度内の実施回数（年度内3回予定）

活動②：マーチングメンバーと分科会メンバーの研鑽（年度内3回～4回） 予定

活動③：活動報告会（年度内1回予定）

成果

- ・地域マーチング委員会と自治体、公益団体
地域企業で地域イラストを用いた展示会の開催
- ・地域商品へのイラスト採用による独自化した
まち自慢商品を作る

関連するゴール



地域ごとのマーチング委員会（64地域）
と自治体・公益団体・地域企業が協働

マーチング委員会は
「地域活動の情報プラットフォーム」



まちなみイラストを活用した全国地域の共感プラットフォームの創設

報告書

2019年度活動報告/分科会提案者：一般社団法人マーチング委員会

参加メンバー 合計10団体

リコージャパン株式会社、株式会社TONEGAWA、株式会社アドヴォネクスト、弘和印刷株式会社、株式会社エイジ、株式会社太陽堂封筒、株式会社ミヤプロ、東
京都港区、株式会社滋賀銀行

分科会での活動概要

活動①：マーチング委員会メンバーと分科会メンバーの事例発表
年度内の実施回数（年度内3回予定）

活動②：マーチングメンバーと分科会メンバーの研鑽（年度内3
回～4回）

活動③：7月に片山大臣の基調講演をいただいた

回	各回の概要
第1回	4月15日 SDG s カードゲームセミナー開催
第2回	6月13日 京都にて関西エリアのSDG s とイラスト事例7の共有
第3回	9月5日 福島にて東北エリアのSDG s とイラスト事例共有



分科会の活動成果

成果①：SDG s について
SDG s カードゲームを行い、体験を深めた

成果②：イラスト事例の共有
各地域のメンバーの事例発表にて共有ができた

地域ごとのマーチング委員会（64地域）
と自治体・公益団体・地域企業が協働



今後の課題・展望

- まだまだ会員分科会メンバーが少ないので増やす
- SDG s カードゲームを更に積極的に行ってゆきたい
- 次年度も引き続き分科会を行ってゆきたい

SDGsローカルカとエンタメカでソーシャルイノベーション

分科会提案者：下川町・吉本興業（株）

分科会の目的

- 官民連携によるSDGs達成への活動を通して、自治体は地域活性化、企業はビジネスを通じた社会的課題の解決に貢献するなど、各ステークホルダーの持続可能性の向上や成長につながるSDGs官民パートナーシップモデルを開発

解決したい課題

- 多様な主体（自治体・企業・団体など）の巻き込み手法
- SDGs官民パートナーシッププロジェクトモデルの形成
- 自立的な資金確保（クラウドファンディングなど）の手法

分科会での活用内容及び 期待される効果

活動1：調査研究

- どのような目的・方法・条件であれば、プロジェクトに参画したり、実行することができるかの検討など、SDGs官民パートナーシッププロジェクト実践手法の調査研究を実施（2019年度内3回程度@東京など）

活動2：実証プロジェクト

- 住民参加型「SDGsしもかわ森喜劇」など
- 「地域映画」制作など
- クラウドファンディングなど効果的な資金調達の実証（2019年5月～10月を予定@下川町）

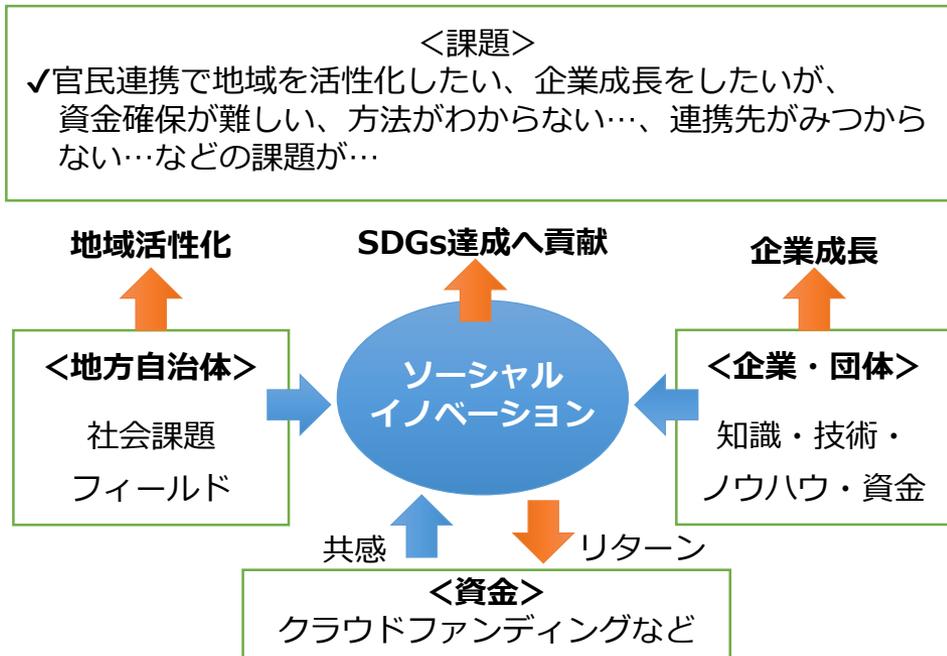
SDGs官民パートナーシップモデル

- 調査研究、実証結果を公表
- 相談受付

関連するゴール



SDGs官民パートナーシップモデル イメージ



SDGsローカルカとエンタメカでソーシャルイノベーション 2019年度活動報告：下川町・吉本興業（株）

報告書

参加メンバー 7団体

メンバー希望により非公表

分科会での活動概要

■ 下川町と吉本興業がSDGsを接点として取り組む官民連携事業の実践手法などを共有した。

②「プロジェクト下川町株式会社」

■ 連携のきっかけや取り組む理由、連携協定により目指すことなど

企画1

『しもかわ森喜劇』

実施：2019年10月12日（土）
@ 下川町公民館

出演者、スタッフ、衣装、小道具など、下川町の皆さんと一緒に作り上げます。森喜劇を通してたくさんの人と繋がることで町をもっと盛り上げたい！



企画2

『品川ヒロシ監督映画』

撮影：2019年8月 下川町ロケ
2020年度公開

芸人でもあり、映画監督でもある品川ヒロシの最新作、下川町を舞台に新境地を切り開く！
都会に疲れた主人公が地元の人や自然に触れ、家族との絆を修復するしていく、心温まるヒューマンストーリー。



②連携企画の実践手法

- 住民が演者・スタッフ・参加者のしもかわ森喜劇
・ 地域とつくる「新喜劇」の作り方。そこから生まれる価値観。地域住民の巻き込み方など
- 下川町を舞台とした品川ヒロシ監督の映画製作
・ 映画の作り方、地域との連携方法など
- クラウドファンディング（資金調達）
・ プロジェクト実施のための資金調達方法

※2019年10月30日に1回開催

分科会の活動成果

- SDGsを接点とした、これまでにないローカルカ×エンタメカの官民連携事例について、出会いから連携協定、プロジェクトの企画実施、資金調達までの実践例を参加メンバーで学び、メンバーそれぞれの業種や立場からSDGsにどう取り組むかを考える機会となった。

今後の課題・展望

- 活動継続は未定

<p>分科会の目的</p>	<p>SDGsを通じた行政、企業、市民のコミュニケーションにより、市民が社会課題解決により積極的に参画するための環境を整備することを目的とする。</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、地域に根ざした中小企業へのSDGsの推進 ・社会課題の解決にどうやって市民を巻き込むか

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：SDGsフォーラムの実施

パートナーシップの構築事例や行政の推進事例に関して共有を行うと共に、SDGsへの市民参画の必要性を示す

活動②：座談会の実施（年度内4回予定）

行政や企業と具体的な社会課題をベースに市民参加を考える

活動③：報告書のまとめ(作成)

行政への提言(1～2自治体に提言)

成果

- ・市民をまきこむSDGs推進に関する報告書
- ・中小企業のためのSDGs参画マニュアル

関連するゴール



SDGs達成のための市民参画の必要性を検討

SDGsの認知度を上げるのではなく、市民がアクションを起せるパートナーシップを構築し発信

自治体

地域課題の発信

市民

運動への参画

企業、NPO

リソースの提供

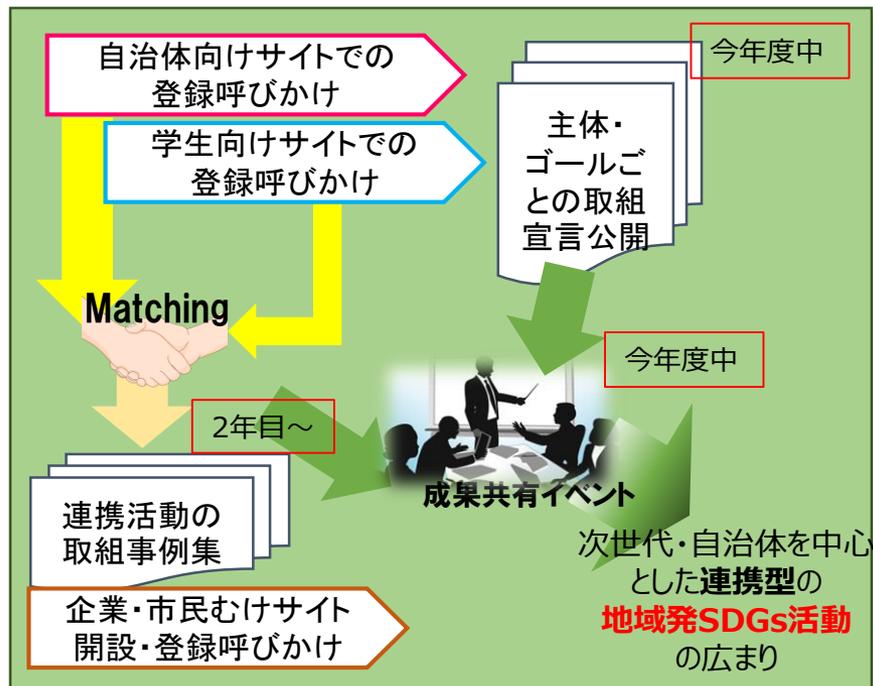
持続可能なまちづくりの実現

マイSDGs宣言キャンペーン

2019年度

分科会提案者：特定非営利活動法人 環境自治体会議 環境政策研究所

新規

<p>分科会の目的</p>	<p>行政・事業者・若者など様々なセクターが地域で取り組むSDGs関連活動を「マイSDGs」としてウェブサイト上に登録＝「宣言」し多種多様な取り組みを共有する。あわせて希望するセクター同士のマッチングを行うことで、次世代との協働を核とした主体間連携型の地域発SDGsの実践を促す。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>SDGsに取り組む第一歩として、自治体職員が率先して自分の仕事や家庭において何ができるかを考える必要がある。また、地方創生に取り組む地域の多くは、実践活動の担い手、特に10～20代の次世代の参画が不可欠にもかかわらず、少子化や若年層の流出で人材確保が難しい現状である。そこで宣言内容を共有することで、次世代と自治体等がつながって“持続可能”な実践活動を促進することにより、これらの課題を解決するものである。</p>
<p>分科会での活動内容及び期待される成果</p>	<p>関連するゴール</p> 
<p>活動①：自治体職員向けサイトの構築・宣言登録の呼びかけ https://sustainableweek.org/mysdgs</p> <p>活動②：学生向けサイトの構築・宣言登録の呼びかけ（①②とも継続的に実施）</p> <p>活動③：希望者同士のマッチング（①②の登録数が増えた段階で11月以降を目途に随時実施）</p> <p>活動④：成果共有イベント（年度内1回）</p> <p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「マイSDGs宣言」データベースを地域におけるSDGs活動の取り組みのヒントとして活用できる ・自治体と学生、他自治体・他セクターのマッチングによる連携活動の事例が得られる ・自治体のSDGs活動を支えるネットワークづくりの契機となる <p>⇒地域発SDGs活動の実践を促すツール・場づくり促進</p>	 <p>The flowchart illustrates the campaign's process. It starts with '自治体向けサイトでの登録呼びかけ' (Registration call for local government sites) and '学生向けサイトでの登録呼びかけ' (Registration call for student sites), both occurring '今年度中' (this year). These lead to a 'Matching' phase, represented by a handshake icon, which also occurs '今年度中'. The 'Matching' phase results in '主体・ゴールごとの取組宣言公開' (Publication of action declarations by entity and goal), also '今年度中'. This leads to a '成果共有イベント' (Outcome sharing event), which occurs '2年目～' (from the second year onwards). The event results in a '連携活動の取組事例集' (Collection of action examples for collaborative activities), which is then used for '企業・市民むけサイト開設・登録呼びかけ' (Establishment and registration call for a site for companies and citizens). The final goal is '次世代・自治体を中心とした連携型の地域発SDGs活動の広まり' (Expansion of collaborative, locally-originated SDG activities centered on the next generation and local governments).</p>